

東伊教 第 2738 号  
平成30年 3月30日

東伊豆町住民の皆様へ

東伊豆町長 太田 長 八



東伊豆町教育長 黒田 種 樹



### 東伊豆町総合教育会議の協議結果について（報告）

平成30年3月29日、総合教育会議を開催し、東伊豆町全体の学校教育環境整備の方向について、平成29年3月24日付けで、東伊豆町学校教育環境整備委員会より提出のあった最終答申に基づき、これまでに3回行われた総合教育会議での内容を踏まえ、協議した結果を下記のとおり報告する。

#### 記

##### 1 協議結果

総合教育会議では、学校教育環境整備委員会より提出された「最終答申」に基づき、当町の学校教育における現状と今後10年の見通し、更にその先の将来展望についても考慮し協議を行った結果、当町全体の学校教育環境の方向性を次のように決定する。

当町全体の学校教育環境整備について、その検討する方向を「小中一貫教育の整備」に絞り行うものとする。

今後、小中一貫教育について、更に研究を行ったうえで、保護者及び地域に対して丁寧な説明を行い、十分な理解と合意形成が得られるよう努め、早期実現を目指すものとする。

## 2 協議内容（別紙資料参照）

### （1）中学校の統合について

#### ◎中学校の現状と課題

##### ○専門免許教員による教科指導体制

少子化に伴う生徒数・学級数の減少により、配置される教員数も減少している。美術・技術・家庭科等は、専門外の教員が授業を担当している現状であり、今後さらに生徒数・学級数が減少すると専門外の教員が受持つ授業が増えることが予想される。

##### 《参考（平成29年度の状況）》

\*稲取中学校：生徒数141人・6学級・教科教員数10人

（国の基準では、教科教員数は本来8人となる。）

\*熱川中学校：生徒数138人・5学級・教科教員数 8人

※学級数の基準について、国の基準では、1学年41人以上で2学級となる。静岡県では特例制度として、1学年36人以上で2学級となるため、その学級数に応じた教科教員が配置されている。

##### ○部活動の運営（平成29年度：稲取中9部活動、熱川中9部活動）

さらに生徒数の減少が進むと部活動についてもこれまでと同様の運営は困難となり、整理が必要となってくる。種目の選択肢も更に狭まり、保護者の経済的な負担も増加することが考えられる。

○ 中学校同士を統合する方向で進めるとしても、その準備には数年（3年程度）を要するとなると、その時（2020年度・H32年度）には、6学級となる見通しであり、現在の稲取・熱川両中学校と同規模程度の学級数・専門免許教員数となる見通しである。

○ 2017年12月末の東伊豆町人口統計では、2歳児41人・1歳児44人であり、十数年後には、統合しても中学校規模は、各学年1クラス、全学級数3学級になっていくことが予想される。

○ 保護者及び地域への説明・提案を行う中で、「子ども達への教育環境の整備」という観点からは、中学校の統合は理解を得られると思われる。しかし、稲取地区と熱川地区の中間的な位置に新たな学校を建設するのは、地理的条件や財政負担の面から大変厳しい状況であるため、現在のどちらかの校舎を利用することが現実的であり、その校舎選択の検討となると、地域活力の維持や両校施設の状態・通学条件等々それぞれに長所と短所が存在するため、話し合いが暗礁に乗り上げる可能性も考えられる。

## (2) 小中一貫教育の整備について

○ 「(1) 中学校の統合について」のとおり、中学校同士を統合した場合、今後約10年間と現状との比較では、生徒数が増え、学級数も6学級が維持できることから、課題である専門免許教員による教科指導体制や部活動の運営面において、充分とは言えないもののメリットが全く無いわけではない。しかし、2020年度(平成32年度)には、学級数が6学級になるということは、現在の熱川・稲取両中学校とほぼ同規模の学校である。

更に10年後以降、これまで以上に学校の小規模化が進行した時には、また新たな対応策を考える必要が生じてくる。

○ 学校は、教育のための施設であるだけでなく、東伊豆町における未来の担い手となる子ども達を育てる場として、全体のまちづくりの在り方とも密接な関係を持ち合わせており、未来を見据えた、より地域と一体となった新しい形の学校教育、当町にふさわしい特色ある学校教育を目指す必要がある。その新たな学校教育の形が当町の地方創生の推進にもつながるよう、熱川・稲取両地区にそれぞれ小中一貫校を整備することが有効な方策であると考えられる。

○ 小中一貫教育を町の方向として決定した場合でも、その実現にはそれ相応の年数が必要となるため、中学校の課題である専門教科の指導体制や部活動の運営面について、当然、平行して考えなければならないことである。教科指導体制については、国・県に対する基準見直しの要望や町費による講師等の配置の充実を図り、部活動については、両中学校での合同チームの結成やクラブチームの立上げ、更に地理的な特殊事情に対応できる効率の良い練習のあり方など検討し、取り組むことが必要不可欠である。

## (3) その他

○ 「今後の県立稲取高等学校の動向についても注視していきたい。」といった意見が第1回総合教育会議の中で出されたが、この度、静岡県教育委員会より「県立高等学校第三次長期計画」が発表され、この計画によると当地域の稲取高等学校は、早急な新構想計画(改編)には当てはまらなかった。

○ 稲取高校については、少子化・人口減少等、様々な社会変化への対応策として、「稲取高等学校魅力化推進協議会」を設置し、地域が一体となった教育の実現と応援する体制の充実を目指すこととなったため、今後、当町全体の学校教育環境整備方針と関連させ、幼稚園・小・中・高等学校及び地域との連携を推進し、当町の教育力の向上につなげていきたい。

- 幼児教育についても、現在、当町には、町立幼稚園と認定保育園が存在し、近年の出生数減少の現状や将来的なニーズへの対応等、幼児教育のあり方についても「子育て施策」と連携した方向性の検討が必要である。

### 3 東伊豆町全体の学校教育環境整備に関する方向性の決定にあたって

「2 協議内容」のとおり、協議した結果、まず、中学校同士の統合については、課題に対する効果が一時的なものであり、数年後には、現在の熱川・稲取両中学校とほぼ同規模の学校となることを考慮すると、統合後、比較的早い段階において、現在と同じ課題を抱えることになる。

一方、小中一貫教育については、例え児童・生徒数は少なくとも、未来を見据えた、より地域と一体となった新しい学校教育の形や当町にふさわしい特色ある学校教育を目指すことで、その新たな学校教育の形が、当町の地方創生の推進にもつながる可能性を持ち合わせていることから、町及び教育委員会では、当町全体の学校教育環境整備の方向を「小中一貫教育」に一本化し、より具体的な研究を進めることとした。

#### \* 「当町にふさわしい特色ある学校教育」とは（黒田教育長談）

目新しい内容ではないかもしれないが、熱川・稲取両地区それぞれの文化や歴史の継承を大切にし、これまで以上に地域の皆様が学校運営に関わっていただく、地域と一体となった学校教育を目指す。

そのために「コミュニティスクール」の導入と推進を図るため、協議会等を設置し、深く関わっていただく。

「町の活力」として、専門教科の教員が配置できない授業や部活動の指導を補助していただく。